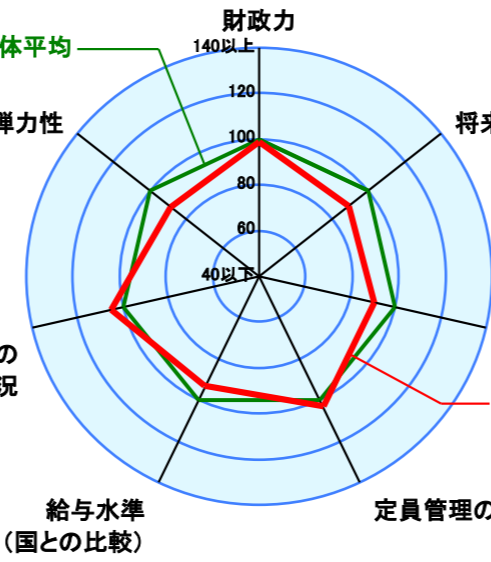


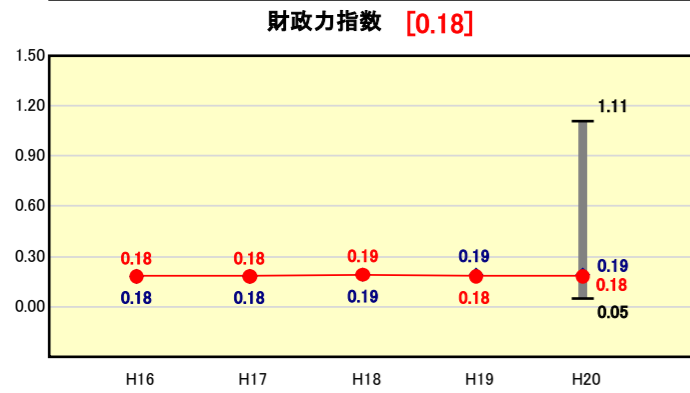
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	3,356	人(H21.3.31現在)
面積	80.62	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,627,259	千円
歳入総額	2,168,821	千円
歳出総額	2,120,690	千円
実質収支	24,953	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

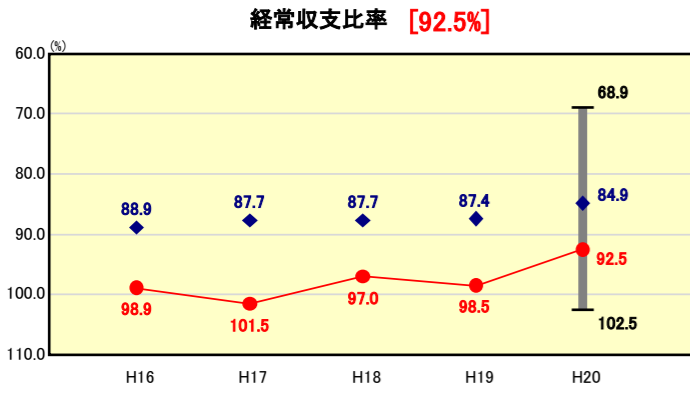
## 財政力



● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

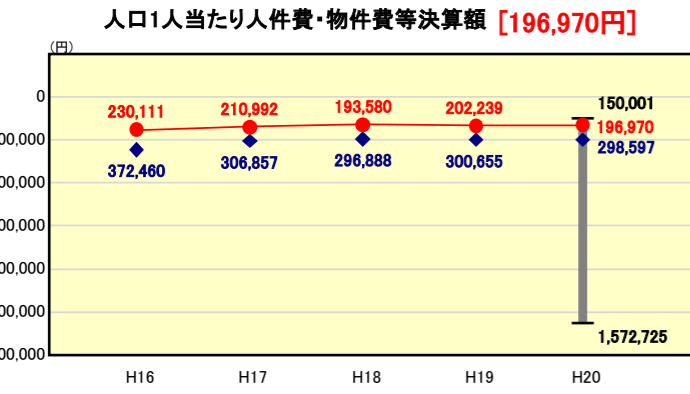
類似団体内順位 51/129  
 全国市町村平均 0.56  
 青森県市町村平均 0.36

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 106/129  
 全国市町村平均 91.8  
 青森県市町村平均 92.0

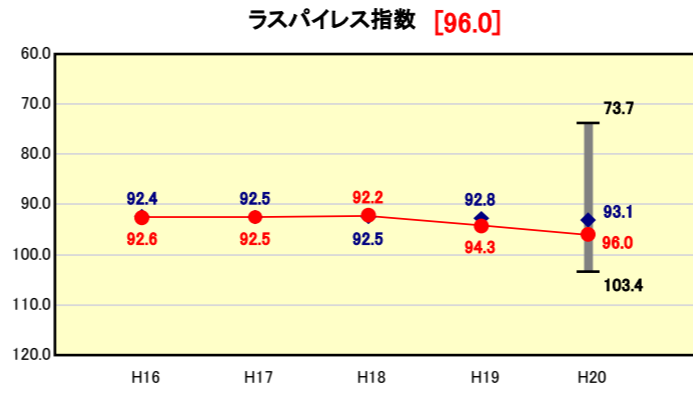
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 12/129  
 全国市町村平均 114,142  
 青森県市町村平均 107,365

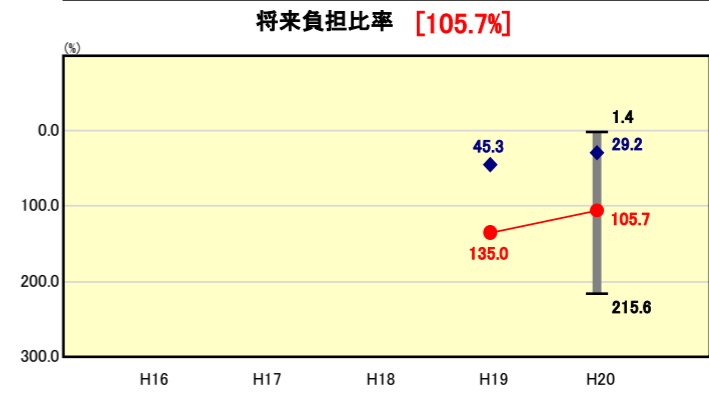
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)



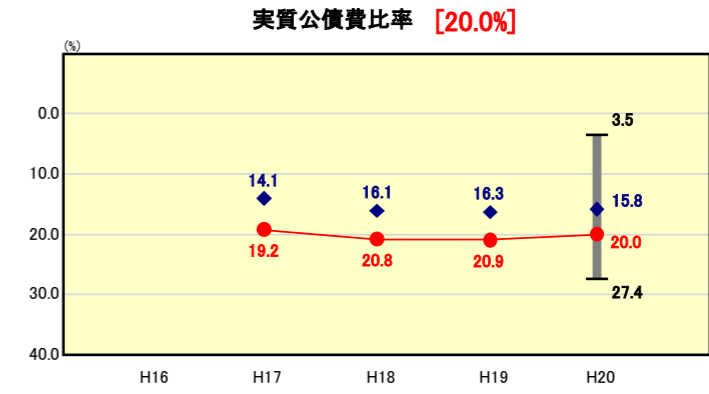
類似団体内順位 94/129  
 全国市町村平均 98.4  
 全国町村平均 94.6

## 将来負担の状況



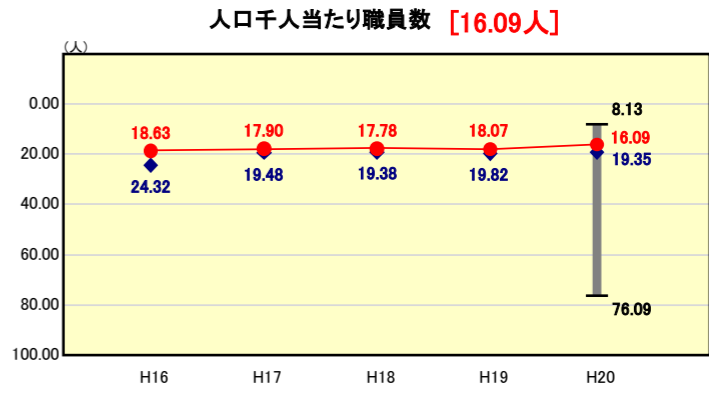
類似団体内順位 56/129  
 全国市町村平均 100.9  
 青森県市町村平均 170.9

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 98/129  
 全国市町村平均 11.8  
 青森県市町村平均 17.0

## 定員管理の状況



類似団体内順位 34/129  
 全国市町村平均 7.46  
 青森県市町村平均 7.18

### 分析欄

#### 【財政力指数】

昨年度同様、類似団体内平均値と比較し0.01下回っている。要因は評価替えによる固定資産税の減と自動車取得税交付金及び地方道路譲与税の減である。また、人口の減少や高齢化による労働者人口の減少に加え、村の基幹産業が農漁業であるため、安定した税収が難しく財政基盤は脆弱である。今後も歳出の徹底的な見直しを実施するとともに税の徴収強化等の歳入確保に努める。

#### 【経常収支比率】

経常収支比率は92.5%で、昨年度比6.0ポイントの減となったものの、依然として類似団体と比較すると7.6ポイントと大きく上回っている。特に人件費、公債費の占める割合が高くなっている。また、水道メータ更新事業(H19~H22)に伴い簡易水道事業会計への繰出金も増となっている。人件費については、職員給与・期末手当の独自削減を実施し、人件費を抑制している。公債費については、平成21年度で償還のピークを迎えるため平成22年度以降は徐々に減少する見込みである。また、すべての事務事業について定期的に点検を行い、事務事業の廃止・縮小を進め、経常経費の抑制に努める。

#### 【将来負担比率】

類似団体との比較では76.5ポイント上回っているが、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。将来負担額の中で最も大きい負担は簡易水道事業債残高のうち一般会計で負担すべき分であるが、簡易水道事業では大規模な事業は予定されていないため、順調に減少していく見込みとなる。普通会計においてもできる限り起債の新規発行を抑え、健全な財政運営に努める。

#### 【実質公債費比率】

実質公債費比率は20.0%で、前年度比で0.9ポイントの減となったが、類似団体と比較すると4.2ポイント上回っている。要因は平成9年度~平成11年度実施のふるさと総合センター建設事業(事業費 830,000千円)、平成10年度実施のライスセンター建設事業(事業費383,801千円)等の大型建設事業の元利償還金である。平成22年度以降は償還額が減少に転じるため、実質公債費比率も減少していくと考えられ、平成23年度には地方債の協議制度における許可団体となる基準の18%以下となる見込みである。今後も新規発行債を抑制し、比率の引き下げに努める。

#### 【ラスパイレズ指数】

平成16年度から退職者不補充及び職員給与等の独自削減を実施しているが、年齢層の高さと経験年数階層の分布変動により、昨年度比で1.7ポイント増、類似団体平均比で2.9ポイント上回っている。今後も職員給与等の適正化に努める。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体との比較では平均を大きく下回っている。人件費については、これまで実施してきた退職者不補充及び職員給与等の独自削減、議員報酬の削減等の影響で年々減少傾向にある。今後の採用については定員モデル・類似団体の職員数との比較により定員の適正化を行った上で採用計画を立て、実施する。物件費は平成19年度~平成23年度の総合行政システム導入事業やH20~H21の年金特徴化システム導入事業により増加している。今後も需用費の抑制、事務事業の廃止・縮小に努める。

#### 【人口1,000人当たり職員数】

類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画及び集中改革プランを基に、少ない人